



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月7日

上場会社名 サンデンホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6444 URL http://www.sanden.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神田 金栄  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理本部長 (氏名) 梅村 信裕 (TEL) 03-5209-3341  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け )  
 (百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	141,504	2.5	1,841	—	2,623	—	2,391	—
29年3月期第2四半期	138,116	△7.7	△964	—	△3,132	—	△7,208	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 2,512百万円( —%) 29年3月期第2四半期 △16,306百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	86.56	—
29年3月期第2四半期	△260.96	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	291,741	51,673	15.8	1,662.59
29年3月期	280,194	49,159	15.5	1,576.34

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 45,957百万円 29年3月期 43,549百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	285,000	1.0	7,000	342.4	7,500	—	4,500	—	162.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	28,066,313株	29年3月期	28,066,313株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	424,342株	29年3月期	439,448株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	27,629,408株	29年3月期2Q	27,622,097株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月22日開催の第91期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成30年3月期の配当予想  
1株当たり配当金 第2四半期末 0円00銭 期末 0円00銭
- 平成30年3月期の連結業績予想  
1株当たり当期純利益 通期(累計) 32円57銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国の政策を巡る不安や地政学的リスクの高まりなどによる先行き不透明感、中国経済の減速懸念などあるものの、先進国を中心に緩やかな回復傾向が続きました。一方、我が国経済は、海外経済の不確実性が高まるなど懸念材料を抱えた状況が続いているものの、緩やかな回復基調で推移しております。

このような環境下、当社グループは平成29年5月11日に発表しました通り、平成32年度を最終年度とした中期経営計画をスタートいたしました。

以下経営目標を掲げ、この目標を達成するべく4つの柱からなる重点項目に取り組んでおります。

<中期経営目標>

売上高：3,200億円

売上高経常利益率：5%

株主資本比率：25%

<重点項目>

- (1) 収益性向上に向けたコスト構造改革
- (2) 財務体質強化に向けた資産効率改善
- (3) 企業価値創造に向けた事業ポートフォリオの最適化
- (4) 持続的成長に向けた経営システム革新

その結果、売上高は自動車機器事業の増収等により141,504百万円（前年同期比2.5%増）となりました。営業利益は、原材料の市況上昇等の影響はあったものの、前年度より取り組んできた抜本的構造改革によるコスト削減効果等により、1,841百万円（前年同期は営業損失964百万円）となりました。経常利益は2,623百万円（前年同期は経常損失3,132百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,391百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失7,208百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### A. 自動車機器事業

自動車機器事業においては、顧客の環境指向を的確に捉えた最先端の商品開発を進め、小型・軽量化、省動力化を軸に価値ある製品を提供してまいりました。その結果、欧州・アジアにおける販売増や為替の影響等により、売上高は前年同期に比べ増収となりました。

利益については、欧州・アジアにおける販売増による増益効果に加え、抜本的構造改革によるコスト削減等もあり、前年同期に比べ増益となりました。

その結果、売上高は101,305百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は2,100百万円（前年同期比238.9%増）となりました。

#### B. 流通システム事業

店舗システム事業においては、顧客の成長戦略および環境指向に対応した製品・システム・サービスのトータルな提案・提供を継続し、売上高は前年同期に比べ増収となりました。

ベンディングシステム事業においては、積極的な環境製品の開発や新製品展開によるビジネス拡大を図りましたが、国内自動販売機市場の縮小傾向等の影響を受け、売上高は前年同期に比べ減収となりました。

利益については、抜本的構造改革によるコスト削減効果等により、前年同期に比べ増益となりました。

その結果、売上高は35,411百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は568百万円（前年同期は営業損失201百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## A. 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、主に現金及び預金、たな卸資産等の増加により、前連結会計年度末に比べて11,547百万円増加し、291,741百万円となりました。

負債については、主に有利子負債等の増加があり、前連結会計年度末に比べて9,033百万円増加し、240,068百万円となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益等の増加により、前連結会計年度末に比べて2,513百万円増加し、51,673百万円となりました。

## B. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9,780百万円増加し、23,821百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純利益及び、売上債権の減少等による収入はありましたが、未払金の減少等により、全体では1,564百万円（前年同期比5,508百万円の収入減）となりました。

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出4,812百万円（前年同期比2,639百万円減）等により、3,995百万円（前年同期比4,469百万円の支出減）となりました。

財務活動により得られた資金は、長期借入金の返済による支出19,150百万円（前年同期比3,676百万円増）等がありましたが、長期借入金による収入21,944百万円（前年同期比5,400百万円増）等により、12,117百万円（前年同期比11,769百万円の収入増）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績の動向等を踏まえ、平成29年5月9日に公表しました平成30年3月期の連結業績予想を下記のとおり修正しております。

平成30年3月期 通期連結業績予想数値の修正(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 285,000	百万円 5,000	百万円 4,000	百万円 2,000	円 銭 72.40
今回修正予想 (B)	285,000	7,000	7,500	4,500	162.87
増減額 (B-A)	—	2,000	3,500	2,500	—
増減率 (%)	—	40.0%	87.5%	125.0%	—
(ご参考) 前年実績 (平成29年3月期)	282,061	1,582	△2,262	△22,488	△162.82

詳細につきましては、平成29年11月7日付け「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

自動車機器事業における北米・中国の事業環境変化により販売が減少しているものの、前期から実施している構造改革の成果が着実に進んでいることに加え、円安による為替換算の影響等により上記のとおり、通期の業績予想を修正いたします。

第3四半期以降の想定為替レートにつきましては、直近の為替動向を踏まえ、1米ドルを105円から110円に、1ユーロを115円から125円に変更いたしました。これにより通期の想定為替レートは、1米ドル=110円、1ユーロ=125円といたします。

## (留意事項)

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

なお、上記の業績予想は、当社が現在入手している情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,040	23,821
受取手形及び売掛金	79,964	76,632
商品及び製品	23,200	23,217
仕掛品	10,547	11,125
原材料	10,026	10,683
その他のたな卸資産	3,406	4,127
繰延税金資産	2,372	2,736
未収入金	4,840	5,530
未収消費税等	3,246	3,358
その他	6,241	8,111
貸倒引当金	△753	△818
流動資産合計	157,132	168,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,776	21,546
機械装置及び運搬具（純額）	23,788	25,325
工具、器具及び備品（純額）	5,238	4,960
土地	17,717	17,735
リース資産（純額）	7,166	6,875
建設仮勘定	5,562	6,226
有形固定資産合計	81,250	82,670
無形固定資産		
のれん	142	108
リース資産	156	187
その他	4,122	3,898
無形固定資産合計	4,422	4,194
投資その他の資産		
投資有価証券	31,867	30,700
退職給付に係る資産	90	91
繰延税金資産	2,621	2,768
その他	6,026	6,039
貸倒引当金	△3,216	△3,246
投資その他の資産合計	37,389	36,352
固定資産合計	123,062	123,217
資産合計	280,194	291,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,005	51,709
短期借入金	54,518	62,555
1年内償還予定の社債	-	250
1年内返済予定の長期借入金	29,789	20,207
未払金	14,714	9,209
リース債務	1,900	1,943
未払法人税等	993	732
賞与引当金	3,793	3,584
売上割戻引当金	1,083	1,315
製品保証引当金	4,736	3,851
繰延税金負債	7	26
その他	8,852	10,108
流動負債合計	173,396	165,493
固定負債		
社債	-	3,450
長期借入金	44,181	57,770
リース債務	5,247	4,884
繰延税金負債	1,724	1,827
退職給付に係る負債	3,257	3,750
役員退職慰労引当金	112	-
環境費用引当金	360	329
株式報酬引当金	138	144
その他	2,616	2,417
固定負債合計	57,637	74,575
負債合計	231,034	240,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,037	11,037
資本剰余金	3,747	3,747
利益剰余金	29,447	31,839
自己株式	△1,203	△1,158
株主資本合計	43,028	45,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,618	3,544
繰延ヘッジ損益	△16	△187
為替換算調整勘定	△2,048	△1,486
退職給付に係る調整累計額	△1,032	△1,379
その他の包括利益累計額合計	520	491
非支配株主持分	5,610	5,715
純資産合計	49,159	51,673
負債純資産合計	280,194	291,741

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	138,116	141,504
売上原価	114,593	116,180
売上総利益	23,522	25,324
販売費及び一般管理費	24,486	23,482
営業利益又は営業損失(△)	△964	1,841
営業外収益		
受取利息	31	27
受取配当金	99	94
為替差益	-	75
持分法による投資利益	1,666	1,691
その他	350	500
営業外収益合計	2,148	2,389
営業外費用		
支払利息	1,134	1,252
為替差損	2,583	-
その他	597	354
営業外費用合計	4,315	1,606
経常利益又は経常損失(△)	△3,132	2,623
特別利益		
固定資産売却益	115	104
受取保険金	470	-
投資有価証券売却益	28	738
その他	18	10
特別利益合計	632	853
特別損失		
固定資産処分損	146	51
市場対策費用	1,490	-
早期割増退職金	1,993	-
その他	369	42
特別損失合計	3,998	93
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△6,498	3,383
法人税等	378	757
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,876	2,625
非支配株主に帰属する四半期純利益	331	233
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,208	2,391

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,876	2,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97	△74
繰延ヘッジ損益	114	△170
為替換算調整勘定	△6,303	1,286
退職給付に係る調整額	△36	△346
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,300	△806
その他の包括利益合計	△9,429	△112
四半期包括利益	△16,306	2,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△15,733	2,362
非支配株主に係る四半期包括利益	△572	149

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△6,498	3,383
減価償却費	5,927	5,583
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,170	△217
貸倒引当金の増減額(△は減少)	276	72
製品保証引当金の増減額(△は減少)	1,615	△936
受取利息及び受取配当金	△130	△121
支払利息	1,134	1,252
持分法による投資損益(△は益)	△1,666	△1,691
受取保険金	△470	-
早期割増退職金	1,993	-
売上債権の増減額(△は増加)	4,455	4,817
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,367	△248
未収入金の増減額(△は増加)	672	△612
未収消費税等の増減額(△は増加)	522	38
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,724	△1,622
未払金の増減額(△は減少)	△2,006	△5,778
未払費用の増減額(△は減少)	1,684	△258
その他	4,233	770
小計	7,215	4,432
利息及び配当金の受取額	2,197	619
利息の支払額	△1,143	△1,294
保険金の受取額	340	-
確定拠出年金制度への移行に伴う拠出額	△1,287	-
法人税等の支払額	△249	△2,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,073	1,564
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,452	△4,812
有形固定資産の売却による収入	233	383
無形固定資産の取得による支出	△246	△97
投資有価証券の取得による支出	△10	△12
投資有価証券の売却による収入	62	570
関係会社出資金の払込による支出	△1,464	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による収入	166	-
その他	247	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,465	△3,995

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,114	6,643
長期借入れによる収入	16,544	21,944
長期借入金の返済による支出	△15,474	△19,150
社債の発行による収入	-	3,700
リース債務の返済による支出	△743	△963
自己株式の取得による支出	△2	△2
自己株式の売却による収入	2	48
配当金の支払額	△2,085	-
非支配株主への配当金の支払額	△6	△106
その他	△0	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	348	12,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,188	92
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,231	9,780
現金及び現金同等物の期首残高	17,482	14,040
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,250	23,821

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	自動車 機器事業	流通シス テム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	95,013	37,417	132,431	5,684	138,116	—	138,116
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	95,013	37,417	132,431	5,684	138,116	—	138,116
セグメント利益又は損失(△)	619	△201	418	△1,383	△964	—	△964

(注) 1. 「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	自動車 機器事業	流通シス テム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	101,305	35,411	136,717	4,787	141,504	—	141,504
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	101,305	35,411	136,717	4,787	141,504	—	141,504
セグメント利益又は損失(△)	2,100	568	2,668	△827	1,841	—	1,841

(注) 1. 「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。